



静岡労働局 下田公共職業安定所 発表

令和7年4月1日

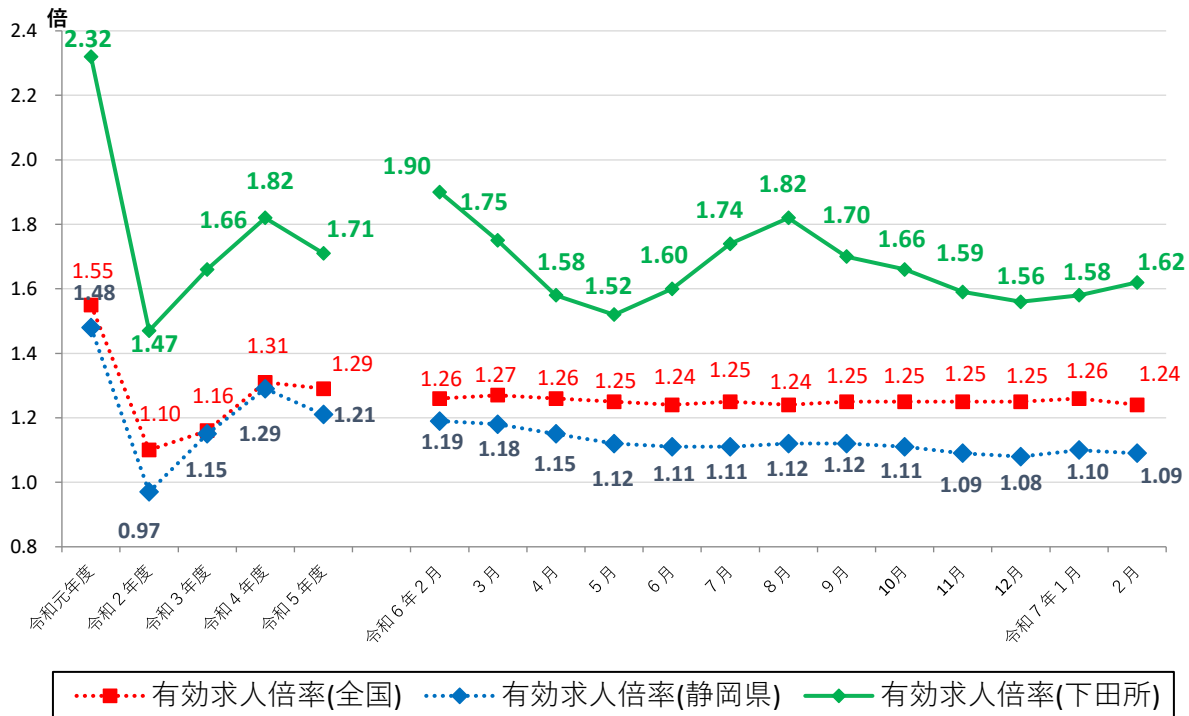
ハローワーク下田(下田公共職業安定所)

担当 所長 柴山 純司
担当 石川 智基
電話 0558-22-0288

ハローワーク下田管内の労働市場の状況 【令和7年2月分】

令和7年2月の有効求人倍率は1.62倍となり、前年同月を0.28ポイント下回った。

◆有効求人倍率の推移



	令和6年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年1月	2月
全国	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24
静岡県	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10	1.09
下田所	1.90	1.75	1.58	1.52	1.60	1.74	1.82	1.70	1.66	1.59	1.56	1.58	1.62

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

職業紹介関係主要指標

下田所

項目	年月	令和7年			対前月	対前年同月
		2月	1月	2月	増減率(差)	増減率(差)
I 全 数	1 新規求職申込件数	159	173	177	▲ 8.1 %	▲ 10.2 %
	うち 常用	159	170	177	▲ 6.5 %	▲ 10.2 %
	2 月間有効求職者数	700	678	687	3.2 %	1.9 %
	うち 常用	695	671	682	3.6 %	1.9 %
	3 新規求人数	402	408	437	▲ 1.5 %	▲ 8.0 %
	うち 常用	362	392	387	▲ 7.7 %	▲ 6.5 %
	4 月間有効求人数	1,136	1,070	1,304	6.2 %	▲ 12.9 %
	うち 常用	1,050	1,003	1,189	4.7 %	▲ 11.7 %
	5 紹介件数	158	130	138	21.5 %	14.5 %
	6 就職件数	71	51	78	39.2 %	▲ 9.0 %
	7 充足数	67	40	66	67.5 %	1.5 %
8 新規求人倍率(3/1)	2.53 倍	2.36 倍	2.47 倍	0.17 p	0.06 p	
9 有効求人倍率(4/2)	1.62 倍	1.58 倍	1.90 倍	0.04 p	▲ 0.28 p	
10 就職率(6/1 × 100)	44.7 %	29.5 %	44.1 %	15.2 p	0.6 p	
11 充足率(7/3 × 100)	16.7 %	9.8 %	15.1 %	6.9 p	1.6 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数	90	84	104	7.1 %	▲ 13.5 %
	うち 常用	90	84	104	7.1 %	▲ 13.5 %
	13 月間有効求職者数	350	325	373	7.7 %	▲ 6.2 %
	うち 常用	350	325	373	7.7 %	▲ 6.2 %
	14 新規求人数	174	230	211	▲ 24.3 %	▲ 17.5 %
	うち 常用	172	229	211	▲ 24.9 %	▲ 18.5 %
	15 月間有効求人数	590	575	611	2.6 %	▲ 3.4 %
	うち 常用	586	571	607	2.6 %	▲ 3.5 %
	16 紹介件数	64	50	50	28.0 %	28.0 %
	17 就職件数	18	21	29	▲ 14.3 %	▲ 37.9 %
18 充足数	18	20	20	▲ 10.0 %	▲ 10.0 %	
19 就職率(17/12 × 100)	20.0 %	25.0 %	27.9 %	▲ 5.0 p	▲ 7.9 p	
20 充足率(18/14 × 100)	10.3 %	8.7 %	9.5 %	1.6 p	0.8 p	
III パート タイム	21 新規求職申込件数	69	89	73	▲ 22.5 %	▲ 5.5 %
	うち 常用	69	86	73	▲ 19.8 %	▲ 5.5 %
	22 月間有効求職者数	350	353	314	▲ 0.8 %	11.5 %
	うち 常用	345	346	309	▲ 0.3 %	11.7 %
	23 新規求人数	228	178	226	28.1 %	0.9 %
	うち 常用	190	163	176	16.6 %	8.0 %
	24 月間有効求人数	546	495	693	10.3 %	▲ 21.2 %
	うち 常用	464	432	582	7.4 %	▲ 20.3 %
	25 紹介件数	94	80	88	17.5 %	6.8 %
	26 就職件数	53	30	49	76.7 %	8.2 %
27 充足数	49	20	46	145.0 %	6.5 %	
28 就職率(26/21 × 100)	76.8 %	33.7 %	67.1 %	43.1 p	9.7 p	
29 充足率(27/23 × 100)	21.5 %	11.2 %	20.4 %	10.3 p	1.1 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム: 常用的及び臨時的パート)である。

※2 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別規模別新規求人状況

下田所

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和7年2月		令和6年2月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	7	7	5	5	40.0	40.0
	D 建設業(06~08)	21	21	39	39	▲ 46.2	▲ 46.2
	E 製造業(09~32)	1	1	4	4	▲ 75.0	▲ 75.0
	09 食料品製造業	1	1	0	0	-	-
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	-	-
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	-	-
	15 印刷・同関連業	0	0	0	0	-	-
	16 化学工業	0	0	0	0	-	-
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	0	0	0	0	-	-
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	-	-
	24 金属製品製造業	0	0	0	0	-	-
	25 はん用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	26 生産用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	-	-
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	-	-
	31 輸送用機械器具製造業	0	0	3	3	-	-
	G 情報通信業(37~41)	0	0	0	0	-	-
	H 運輸業,郵便業(42~49)	2	2	0	0	-	-
	I 卸売業,小売業(50~61)	57	55	41	33	(39.0)	(66.7)
	50~55 卸売業	9	7	5	2	(80.0)	(250.0)
	56~61 小売業	48	48	36	31	(33.3)	(54.8)
	J 金融業,保険業(62~67)	0	0	0	0	-	-
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	8	8	2	2	300.0	300.0
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	3	3	2	2	50.0	50.0
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	129	95	131	101	▲ 1.5	▲ 5.9
	75 宿泊業	118	85	128	98	▲ 7.8	▲ 13.3
	76 飲食店	11	10	3	3	266.7	233.3
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	10	10	6	6	66.7	66.7
O 教育,学習支援業(81,82)	0	0	10	9	-	-	
P 医療,福祉(83~85)	104	102	113	113	(▲ 8.0)	(▲ 9.7)	
83 医療業	52	50	35	35	(48.6)	(42.9)	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	52	52	78	78	(▲ 33.3)	(▲ 33.3)	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	32	32	48	48	(▲ 33.3)	(▲ 33.3)	
91 職業紹介・労働者派遣業	0	0	0	0	-	-	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	21	19	34	23	▲ 38.2	▲ 17.4	
合計	402	362	437	387	▲ 8.0	▲ 6.5	
事業所規模別	29人以下	207	202	207	187	0.0	8.0
	30~99人	88	88	116	110	▲ 24.1	▲ 20.0
	100~299人	105	70	112	88	▲ 6.3	▲ 20.5
	300~499人	2	2	2	2	0.0	0.0
	500~999人	0	0	0	0	-	-
	1000人以上	0	0	0	0	-	-

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」により表章したもの。

※令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

下田公共職業安定所発表
公表日 令和7年4月1日

担 当	下田公共職業安定所
	所 長 芝山 純司
	統括職業指導官 石川 智基
	電話 0558-22-0288(代)

管内の雇用失業情勢 (令和7年2月分)
～ 労働市場の概況 ～

2月の有効求人倍率は1.62倍となり、前年同月を0.28ポイント下回った。
新規求人倍率は2.53倍となり、前年同月を0.06ポイント上回った。

1. 求 職

新規求職申込件数は159人で、前年同月比▲10.2%の減少となった。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は90人で▲13.5%の減少、パートは69人で▲5.5%の減少だった。月間有効求職者数は700人で、前年同月比+1.9%の増加となった。

2. 求 人

新規求人数は402人で、前年同月比▲8.0%の減少となった。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は174人で▲17.5%の減少、パートは228人で+0.9%の増加となった。月間有効求人数は1,136人で、前年同月比▲12.9%の減少となった。

新規求人数の前年同月比を産業別にみると、卸売業、小売業は+39.0%と前年同月を上回り、宿泊業、飲食サービス業は▲1.5%と前年同月を下回り、医療、福祉は▲8.0%と前年同月を下回った。

3. 就 職

就職件数は71件で、前年同月比▲9.0%の減少となった。就職率は44.7%で前年同月を+0.6ポイント上回った。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般の就職件数は18件で▲37.9%の減少、就職率は20.0%で前年同月を▲7.9ポイント下回った。また、パートの就職件数は53件で+8.2%の増加、就職率は76.8%で前年同月を+9.7ポイント上回った。

4. 雇用保険

資格喪失者数は116人で、前年同月比▲8.7%減少し、うち事業主都合による解雇者は12人だった。雇用保険受給者実人員は142人となり、前年同月比+4.4%と増加した。

雇用保険関係主要指標

項目	令和7年2月	令和7年1月	令和6年2月	対前月比	対前年同月比
被保険者資格取得者数	106	136	125	▲22.1%	▲15.2%
被保険者資格喪失者数	116	148	127	▲21.6%	▲8.7%
新規適用事業所数	3	2	2	50.0%	50.0%
廃止事業所数	1	2	0	▲50.0%	-
月末現在適用事業所数	1,149	1,147	1,150	0.2%	▲0.1%
月末現在被保険者数	9,736	9,744	9,834	▲0.1%	▲1.0%
受給資格決定件数	41	34	24	20.6%	70.8%
受給者実人員	142	155	136	▲8.4%	4.4%